

株式会社 群馬銀行

個人投資家さま向け会社説明会

2022年9月

代表取締役頭取 深井 彰彦



(東証プライム : 8334)

～私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます～

2022年 中期経営計画
Innovation for “Purpose”



目次

I. 群馬県について

群馬県の魅力	1 頁
群馬県の経済規模	3 頁
群馬県の産業構造	4 頁

II. 群馬銀行について

群馬銀行グループ「パーパス」	5 頁
群馬銀行の概要	6 頁
店舗ネットワーク	7 頁
預金の状況	8 頁
貸出金の状況	9 頁
利益水準の状況	10 頁
健全性に関する指標	11 頁
株主還元状況	12 頁
当行株価とバリュエーション	13 頁
株主優待制度	14 頁

III. 群馬銀行の経営戦略

中期経営計画	15 頁
計数計画	16 頁
基盤となるデジタル戦略	17 頁
「つなぐ」力の強化	18 頁
「つなぐ」力の発揮	19 頁
ESGへの取り組み	21 頁

■ 群馬県の主な特徴

- ・ものづくりと世界に誇る技術力、発達した交通網
- ・本州のほぼ中央、首都東京から約100kmに位置
- ・豊富な水資源（利根川の水源地で首都圏の水がめ）
- ・安定した気候と少ない地震災害
- ・「首都圏の台所」として、多彩で多様な農業が展開

■ 魅力ある地域資源

尾瀬国立公園（特別天然記念物）

- ・美しい風景と貴重な生態系を有する尾瀬は、全域が国立公園の特別地域（国の特別天然記念物）

日本を代表する温泉王国

- ・温泉地の数は98カ所と関東で1位、全国では8位。草津温泉は「にっぽんの温泉100選」で19年連続1位。温泉マーク「♨」の発祥は磯部温泉。

世界遺産「富岡製糸場」

- ・日本初の官営模範器械製糸工場として創業開始。産業遺産としては、国内初の国宝。

再生可能エネルギーの宝庫

- ・豊富な水資源を活かした「水力発電」
⇒「水力発電」の最大出力は全国7位
- ・全国上位の年間日照時間を活かした「太陽光発電」
- ・森林資源や農作物を活かした「バイオマス発電」

農畜産物の生産に適した環境

- ・繭、生糸の生産量、養蚕農家戸数が全国1位。
- ・収穫量が全国上位の農産物も多い。



収穫量1位	収穫量2位	収穫量3位
こんにゃくいも	キャベツ	なす
えだまめ	きゅうり	レタス
繭	ふき	はくさい

出所：群馬県「群馬県のIR資料(令和4年5月版)」一部加工
群馬県産業経済部「ぐんまが いちばん! (令和3年3月)」



群馬県の魅力 (恵まれた自然条件)

■ 低い地震災害リスク

100年で震度4以上は73回と他県と比較し地震が少なく、工場や産業施設の立地に有利な条件を備える。



災害リスクが低く、安定操業が可能な本県への**本社移転**や**企業進出**が進む

NTT株式会社

東京の本社機能を群馬県高崎市に分散させる計画を正式公表。

株式会社イトアンドフーズ

「大阪王将」のブランドを展開する当社は、群馬県邑楽郡板倉町に新たに第三工場の建設に着手（22年10月操業開始予定）。

日本ミシュランタイヤ株式会社

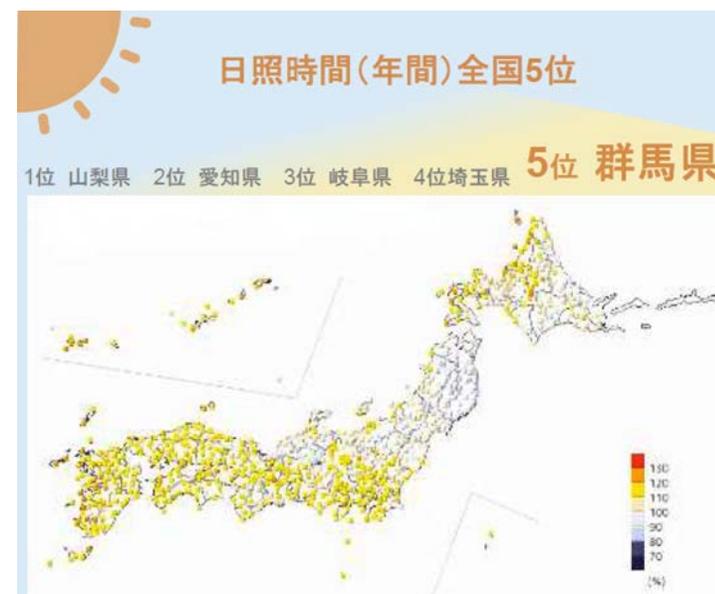
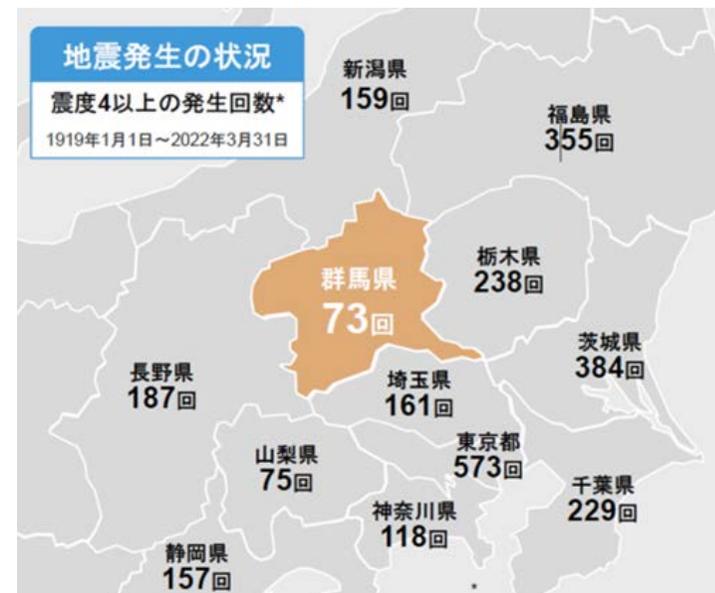
23年8月までに本社機能を東京から群馬県太田市に移転すると発表。

■ 低い水害リスク

過去10年間（2011年～20年）の被害額は、**関東の他の6都県のほぼ半分以下**と水害リスクも低い。
全国の平均被害額1,577億円、群馬県560億円 ※国土交通省水害統計調査より

■ 恵まれた日照時間

年間の日照時間の長さが**全国第5位**と上位に位置
降雪量も平野部では比較的少なく、恵まれた気象条件を有している。



■ 工場立地件数は常に全国トップクラスであり、強い経済が特徴

人口
197.7万人
(全国 第18位)
2021年10月

1人あたり県民所得
3,283千円
(全国 第8位)
2018年度

年間製造品出荷額等
8兆9,819億円
(全国 第12位)
2019年

有効求人倍率
1.50倍
(全国 第15位)
2022年6月

農業産出額
2,463億円
(全国 第14位)
2020年

生産年齢人口
58.0%
(全国 第15位)
2021年10月1日

移住希望地ランキング
(全国 第5位)
2021年

恵まれた立地環境、利便性の高さ、自然条件から、多くの企業が進出

工場立地件数
52件
(全国 第4位)
2020年

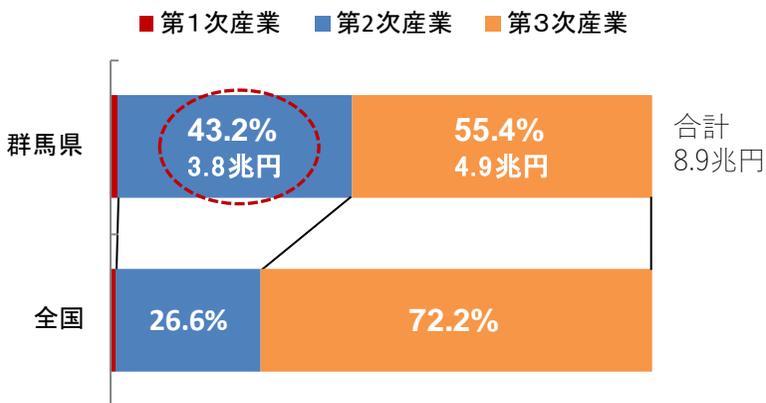
	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
1位	静岡	74	静岡	97	愛知	77	愛知	80	茨城	65
2位	愛知	67	群馬	62	群馬	69	静岡	78	愛知	60
3位	群馬	56	兵庫	59	茨城	68	茨城	66	静岡	54
4位	兵庫	56	愛知	51	静岡	67	群馬	59	群馬	52
5位	宮城	48	茨城	46	兵庫	56	岐阜	53	岐阜	43

群馬県の産業構造

群馬経済を牽引する製造業

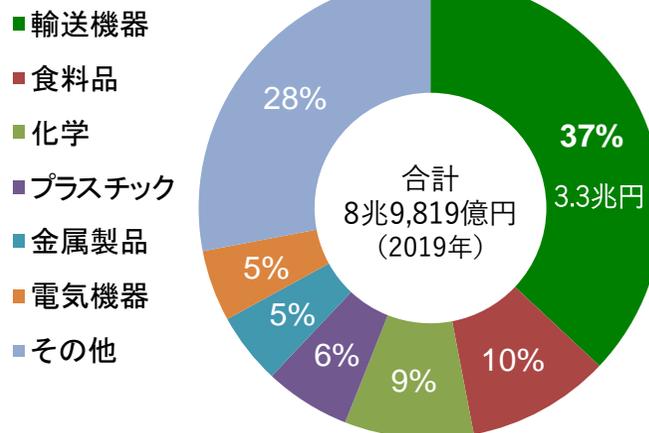
① 産業別名目県内（国内）総生産（2019年）

県内総生産は8.9兆円（全国で12位）
第2次産業の割合が高い



② 製造品出荷額等の内訳

出荷額の約4割を「輸送機器」が占める



③ 輸送用機械生産比率

（対県内総生産）

生産比率は群馬県は全国でトップレベル

順位	都道府県	生産比率
1	愛知県	19.3%
2	群馬県	11.7%
3	静岡県	10.5%
4	広島県	7.4%
5	三重県	6.7%
6	岐阜県	6.0%
7	茨城県	5.3%
8	山口県	4.8%
9	栃木県	4.4%
10	岡山県	4.1%

※2018年データ

④ 主な県内立地企業

業種	企業名		
輸送機器	SUBARU 日野自動車	日本発条 マレリ	ミツバ
化学	信越化学工業	協和キリン	関東電化工業
業務用機器	キヤノン電子	サンデン	
飲料・飼料	明治	サントリー	ポッカサッポロフード &ビバレッジ
食料品	山崎製パン 高梨乳業	ブルドックソース 日本ケロッグ	高崎森永 ダノンジャパン



⑤ 製造品出荷額等

全国1位の製品（2019年）

製品	出荷額
乗用車ボデー	793億円
コーヒー飲料	373億円
金融用端末装置	360億円
豆腐	290億円

高梨乳業のハゲンダツ、日本ケロッグのシリアル、ダノンジャパンのヨーグルトの国内唯一の生産拠点が群馬県内に存在。

出所：群馬県「群馬県IR情報(令和3年10月版)」一部加工
「2019年度 群馬県県民経済計算」をもとに作成
2020年工業統計（確報）

群馬銀行グループ「パーパス」

私たちは「つなぐ」力で 地域の未来をつむぎます

「つなぐ」力で

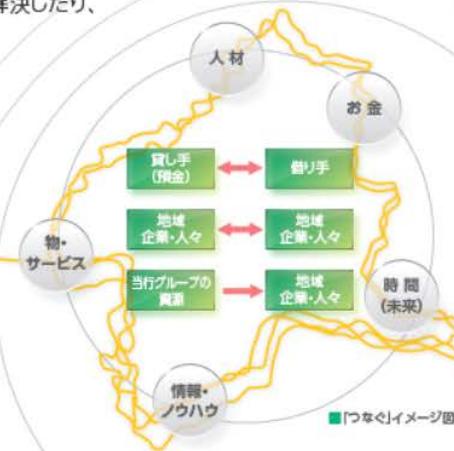
1932年に群馬大同銀行として誕生した私たちの原点は、お金の貸し手と借り手を「つなぐ」こと。すなわち、お金をお預かりし、それをお貸しして経済を循環させることであり、これからも私たちの主要な役割であり続けます。さらに、お金(金融)だけではなく、地域・企業・人々を「つなぐ」ことや、私たちが持つサービスや情報などの資源を地域・企業・人々に「つなぐ」ことを通して、さまざまな価値と価値をつないだり、新たな価値を生み出したりすることが、社会から期待されていると考えています。こうした社会からの期待に応えるために、これまでに培ってきた私たちならではの強みを活かしつつ、私たち一人ひとりが「つなぐ」ことに取組んでいきます。

例えば、私たちのネットワークや情報力を活かして、私たちが持つ資源をお客さまに「つなぐ」ことで経営課題を解決したり、後継者が未定のお客さまに次世代の担い手を「つなぐ」ことでお客さまや地域の未来を持続的にしたり、世界の投資機会をお客さまに「つなぐ」ことでお客さまの未来を豊かで安心にする、といったことが挙げられます。ひとつひとつの「つなぐ」は小さなことかもしれませんが、たくさんの「つなぐ」が、やがて利根川のように大きな流れとなり、地域の豊かな未来につながっていきます。

地域の未来をつむぐ

「地域」とは、私たちが本店を置く群馬県だけを表現するのではなく、私たちのネットワークがおよぶ地域や企業・人々といったステークホルダー全般を表現しています。私たちが「つなぐ」力をもとに目指すべき「未来」は、経済的な豊かさだけでなく、地球環境の保全や、高齢化・人口減少など社会課題への取組みを通じた持続可能な社会です。「つむぐ(紡ぐ)」という言葉は、繭(まゆ)から取出した繊維をより合わせて糸を作ることを意味しますが、私たちが本店を置く群馬県は、世界遺産である富岡製糸場に象徴される繊維産業を中心に発展してきた地域です。こうした郷土の歴史を大切にしつつ、地域の豊かな未来をつむいでいく存在でありたいと考え、「つむぐ」という言葉に思いを込めました。私たち群馬銀行グループは、「つなぐ」力で、地域のみならずともに、豊かな未来をつむいでいきます。

(2021年11月20日制定)



群馬銀行グループ「パーパス」 ～私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます～

商号	株式会社群馬銀行
本店所在地	群馬県前橋市
上場	東証プライム（証券コード：8334）
設立	1932年9月（営業開始11月）
代表者	代表取締役頭取 深井彰彦
従業員数	2,988人（除く、臨時雇用）
資本金	486億円
発行済株式数	425,888千株
総資産	10兆2,962億円（連結）
純資産	5,076億円（連結）
格付	JCR : AA R&I : A+ Moody's : A3 S&P Global Ratings : A-

長い歴史の中で地域社会の発展を常に考え行動。2022年創立90周年を迎える。



1878年 第39国立銀行設立
<当行の源流>



1932年 群馬大同銀行
<創立>



1955年改称
現在の本店（前橋市）

グループ会社一覧 ～グループ内連携強化で幅広い課題やニーズに対応

 **ぐんま地域共創パートナーズ**
Gunma Regional Advanced Solution Partners
経営支援を通じて地域の価値を創造する

 **ぐんぎん証券**
株式・債券など多様な
資産運用ニーズへ対応

 **ぐんぎんコンサルティング**
Gunjin Consulting
個社ごとの課題に最適なソリューションを提供

 **ぐんぎんリース株式会社**
GUNGIN LEASING CO., LTD.
効果的な設備導入ニーズへ対応

 **GSS** ぐんぎんシステムサービス株式会社
Gunjin System Service Co., Ltd.
システム化による生産性向上を支援

群馬信用保証株式会社
住宅や車などお客さまの夢をアシスト

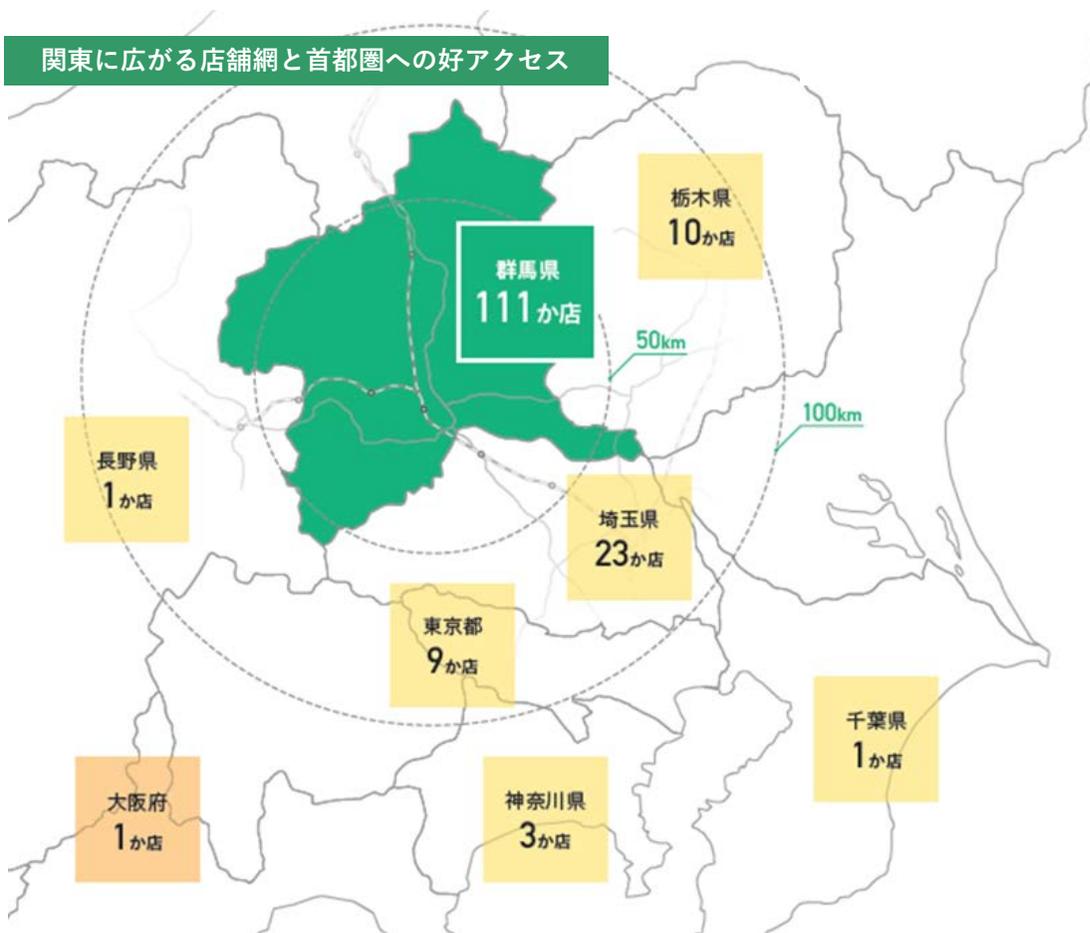
株式会社 **群銀カード**
決済多様化やキャッシュレスを実現

群馬中央興業株式会社
運送・保守により銀行インフラを支える

国内拠点

159店舗

関東に広がる店舗網と首都圏への好アクセス

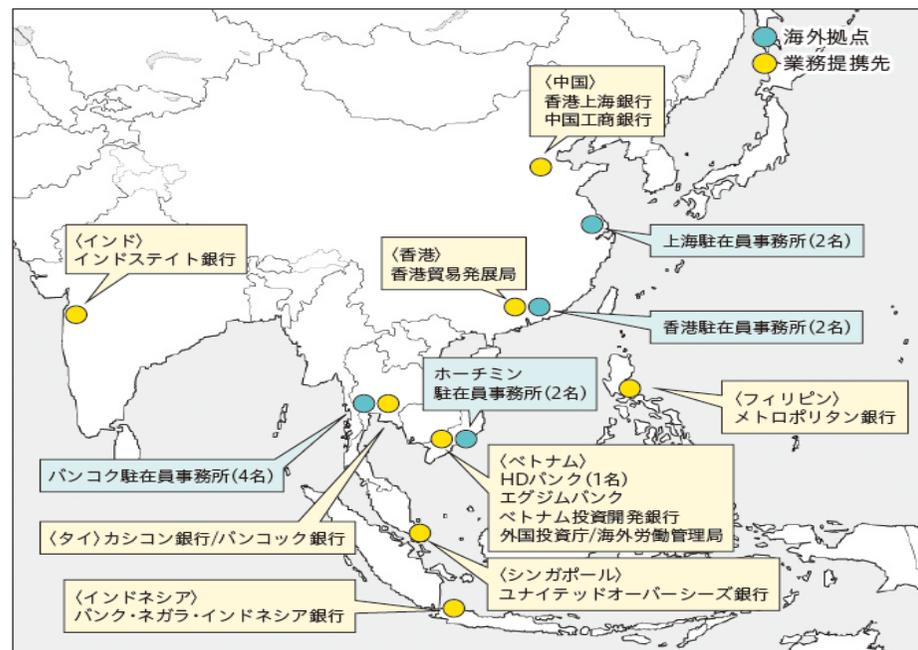
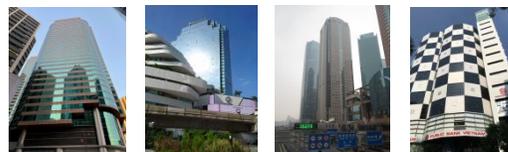


(2022年6月末現在)

海外拠点

- ・ ニューヨーク支店
⇒ 地銀では3行のみ
- ・ アジアに4駐在員事務所
- ・ 業務提携先多数あり

香港 バンコク 上海 ホーチミン



預金等 (※) 残高の推移

※預金等は「預金と譲渡性預金」を合計した資金量。

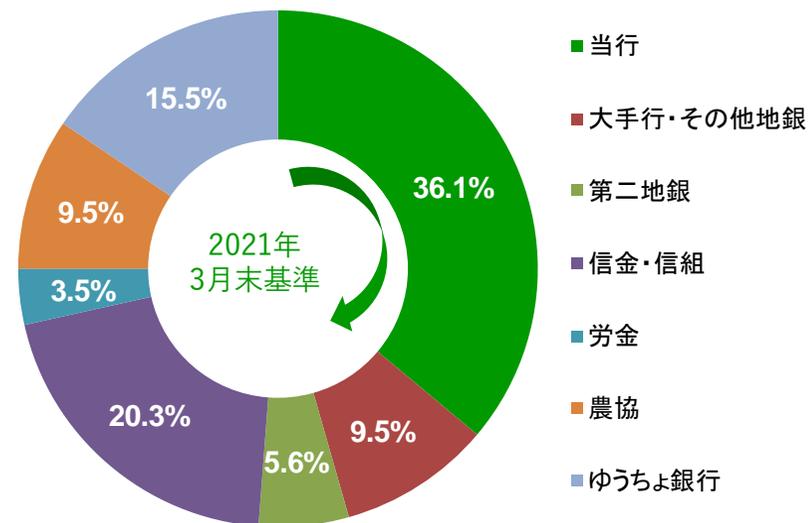
(単位：億円)

5年ごとの推移

10年間で1.4倍



群馬県内の預金シェア

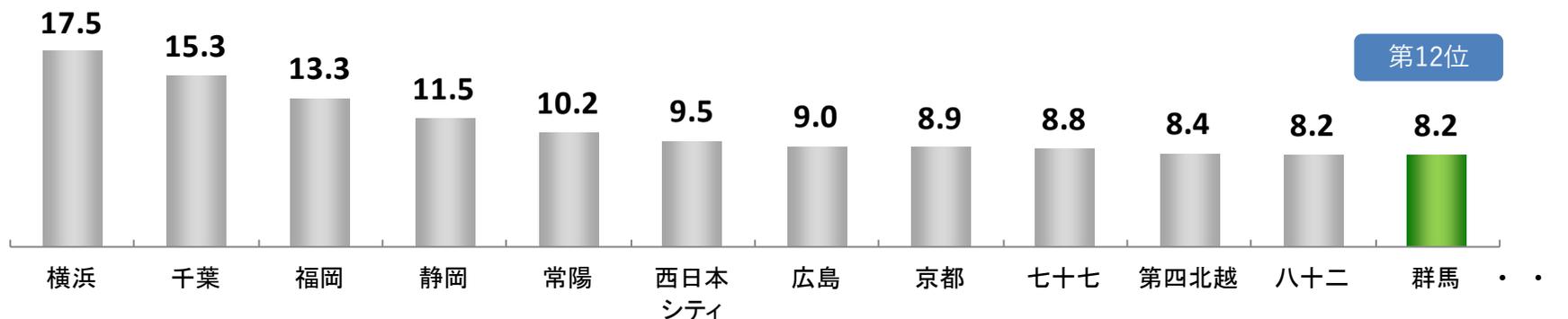


出所：金融ジャーナル増刊号「金融マップ」資料2022年度版

地銀62行比較 (2022年3月末時点)

※ 全国の第一地方銀行62行で比較

(単位：兆円)

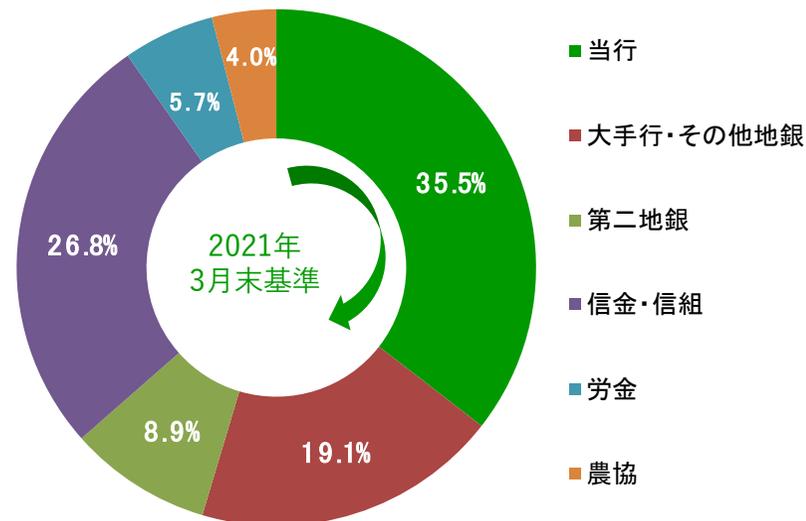


貸付金残高の推移

5年ごとの推移



群馬県内の貸出金シェア

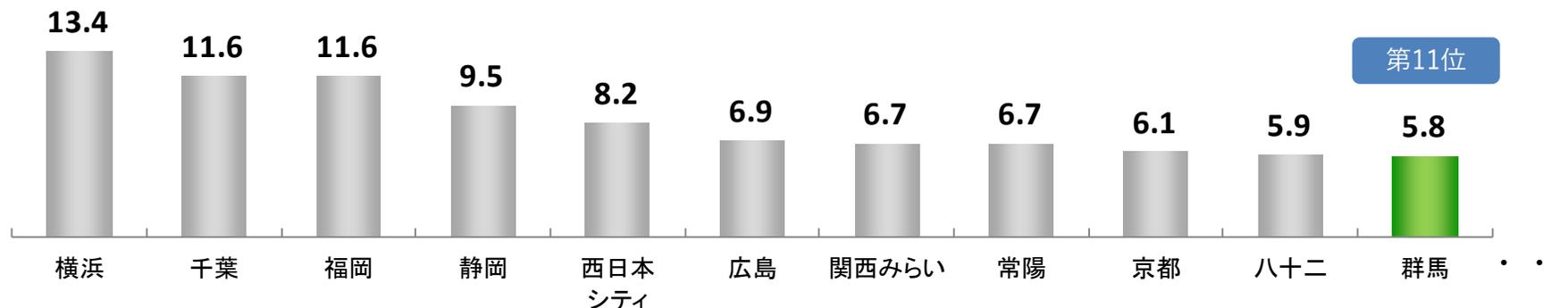


出所：金融ジャーナル増刊号「金融マップ」資料2022年度版

地銀62行比較 (2022年3月末時点)

※ 全国の第一地方銀行62行で比較

(単位：兆円)

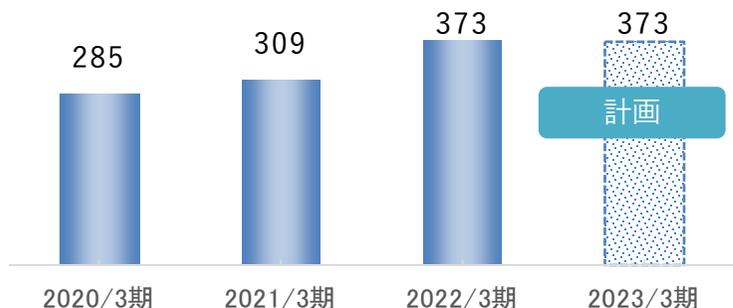


利益水準の状況

■本業のコア業務純益は増加基調、収益力も地銀上位水準

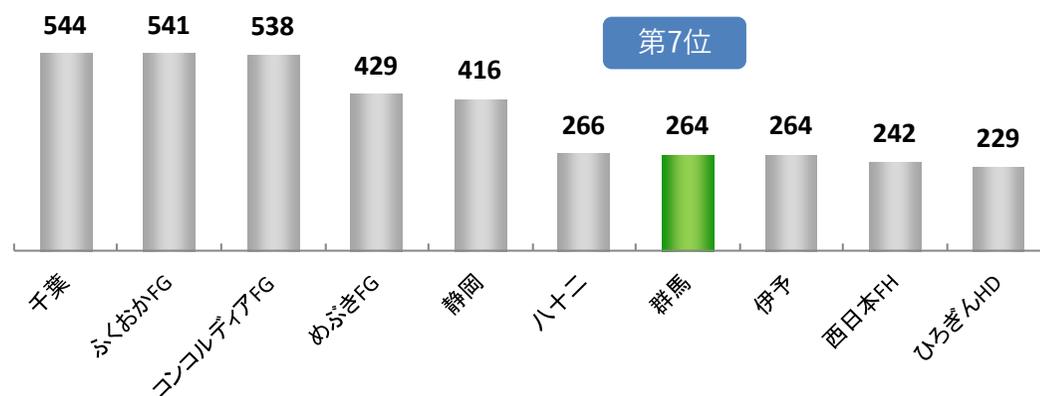
連結コア業務純益の推移

(単位：億円)



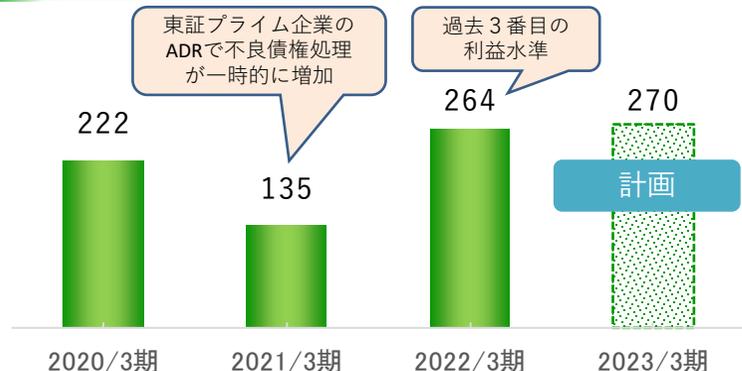
22/3期実績 連結当期純利益 (上場地銀比較)

(単位：億円)



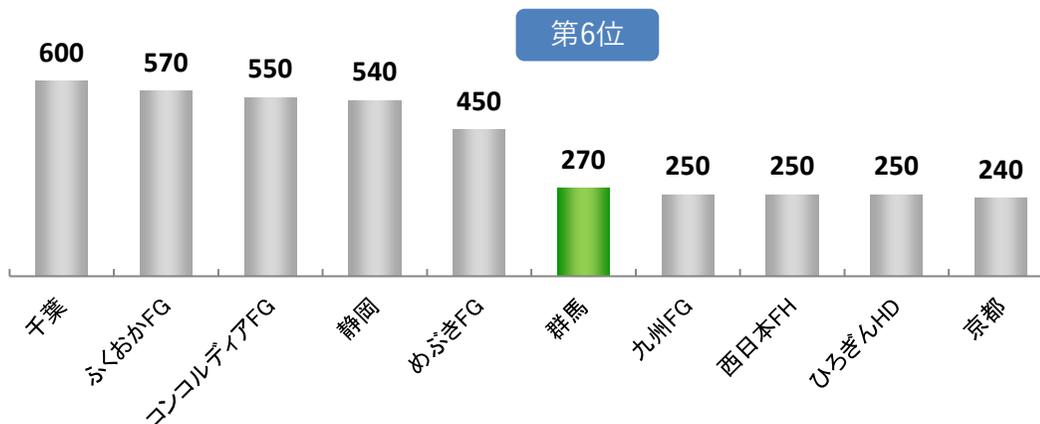
連結当期純利益の推移

(単位：億円)



23/3期予想 連結当期純利益 (上場地銀比較)

(単位：億円)



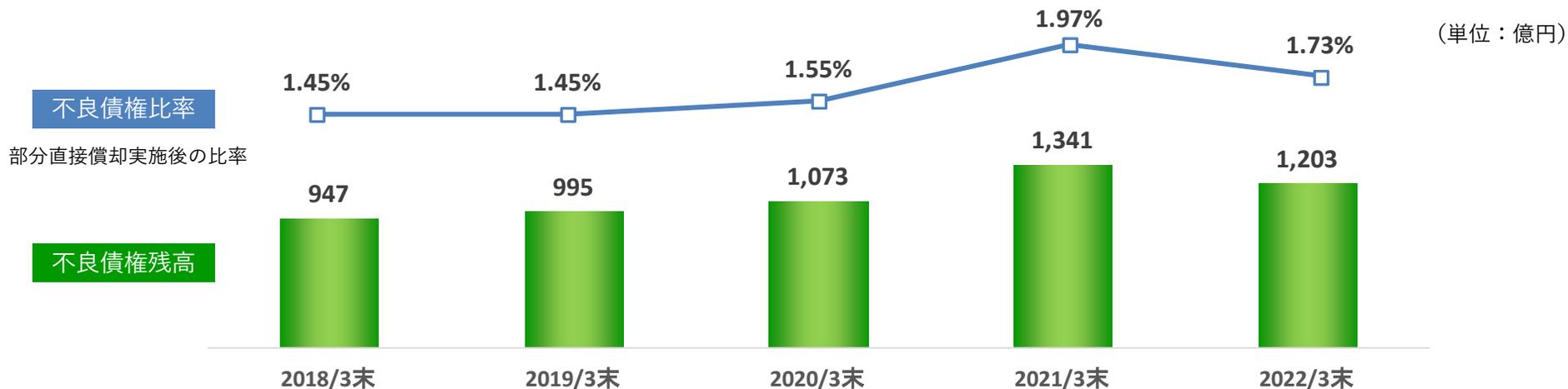
自己資本比率の推移

【国際統一基準】

自己資本比率規制において、海外に営業拠点を有する銀行に適用される基準。達成すべき自己資本比率は8%以上と定められている。当行の22/3末は12.40%であり規制を大きく上回る水準。



不良債権 (金融再生法開示債権) 残高の推移



株主還元方針

地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指します。
具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とします。

株主還元等の推移

▶ 株主還元率と1株あたり年間配当金の推移

株主還元率

23/3期から
単体当期純利益40%から連結当期純利益40%へ拡大

還元額 14億円増加

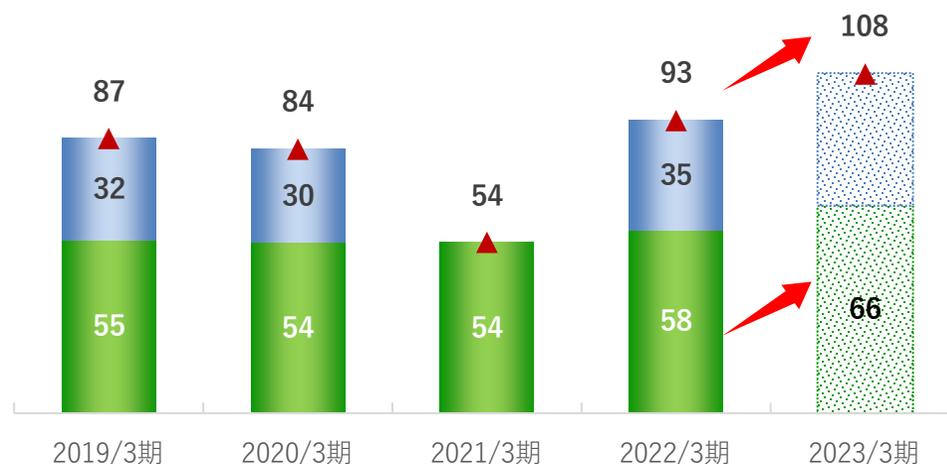
※公表ベース連単差35億円×40%=14億円

■ 1株あたり配当金 (円)



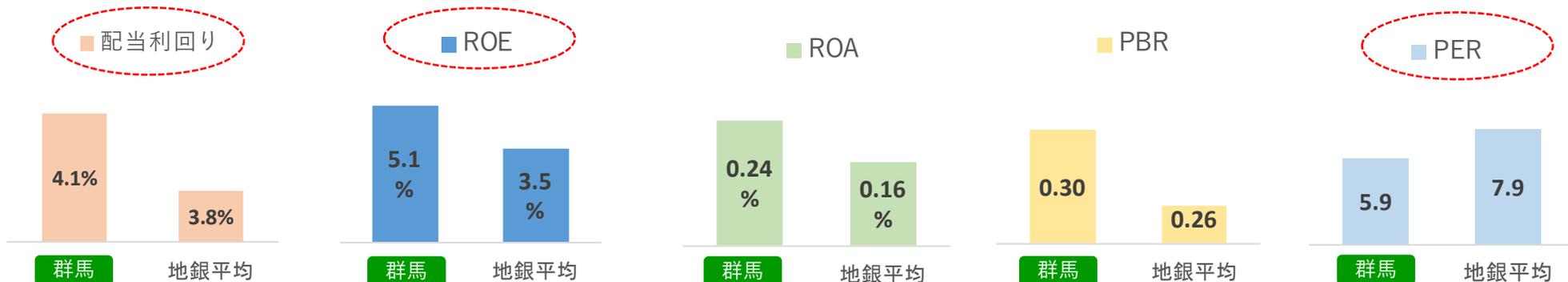
▶ 配当額と自己株式取得額の推移

■ 配当額 ■ 自己株式取得額 ▲ 株主還元額 (計画)



当行株価とバリュエーション

■ 上場地銀平均との比較 (2022年8月31日時点の株価で試算)



配当利回り = 1株あたり配当金 ÷ 株価
株価に対する年間配当金の割合を示す指標

ROE = 純利益 ÷ 純資産
数値が高いほど経営効率が良い

ROA = 純利益 ÷ 総資産 (総資本)
総合的な収益性の財務指標

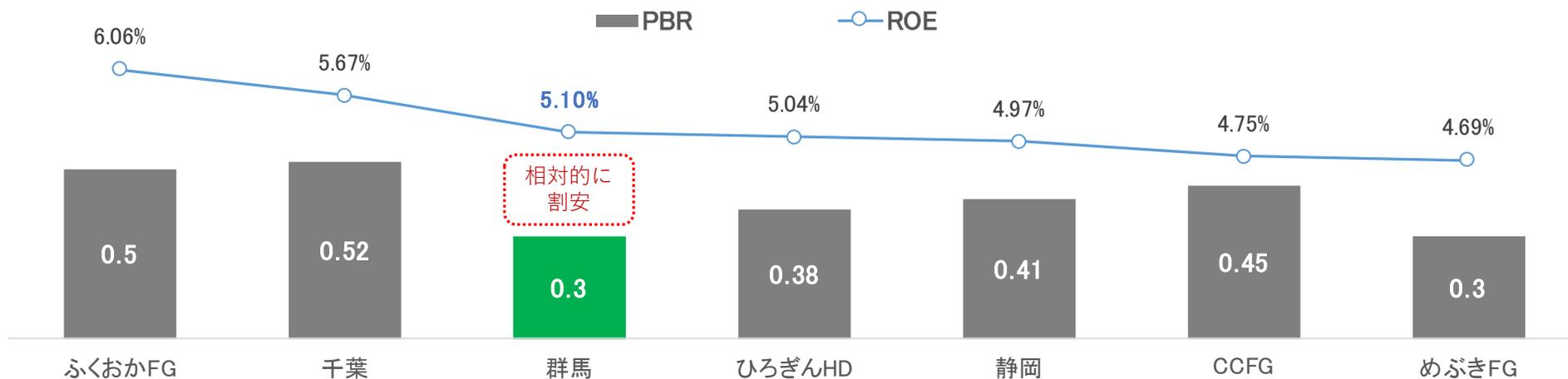
PBR = 株価 ÷ 1株当たり純資産
PBRが低いほど株価は割安

PER = 株価 ÷ 1株当たり純利益
PERが低いほど株価は割安

※地銀平均は全国の上場地銀77行平均

PERは他行比割安
⇒ 株式益回り 群馬16.8%
地銀平均12.5%

■ ROE上位行のPBR比較 (2022年8月31日時点の株価で試算)



※PBRの計算に用いた1株当たり純資産は22/3末実績ベース

※ROEは各行23/3期計画ベースで計算

株主優待制度

■ 地元特産品やスポーツ・芸術チケット、TSUBASAアライアンス行の特産品など、選ぶ楽しみを株主さまに。

- 日頃の感謝と今後のご支援を賜りたい気持ちを込めて『株主優待』をお届けします。
- 優待品を通じて地域貢献や株主さまに当行の地元特産品を知っていただく良い機会となっています。

対象の株主さま

毎年**3月31日**を基準日とし、株主名簿（基準日時点）記載の**1,000株以上**お持ちの株主さま
※基準日の3営業日前までの購入が必要です。

1,000株以上	5,000株以上	10,000株以上
2,500円相当	4,000円相当	6,000円相当

最新の情報はこちら



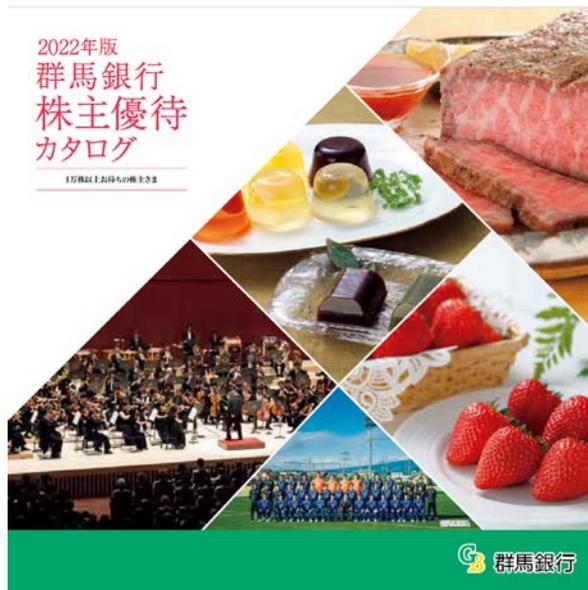
優待内容

以下の2コースのいずれかより、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。



1. 群馬銀行

→ 群馬県を中心とした特産品・寄付コース



2. TSUBASAアライアンス

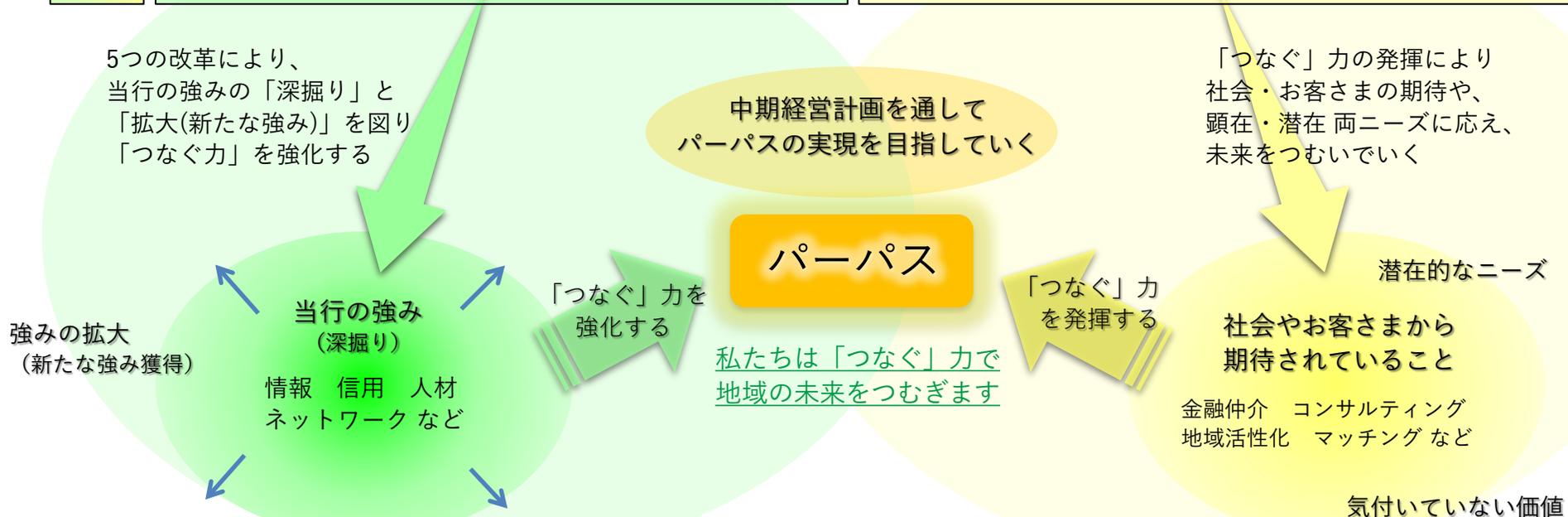
→ 参加各行の地元特産品コース



2022年 中期経営計画 Innovation for “Purpose”

（計画期間：2022年4月～2025年3月）

基本方針	① 「つなぐ・つむぐ」の基盤となる デジタル 戦略の遂行	
基本方針	② 5つの改革による 「つなぐ」力の強化	③ 「つなぐ」力の発揮により 未来を「つむぐ」
戦略テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 過程や自律性を重視した営業プロセス改革 ■ 生産性向上に資する業務プロセス改革 ■ 環境の変化やお客さまのニーズを捉えたチャネル改革 ■ 創造力発揮に向けた人材改革 ■ 強みの強化・補完を目的とした外部連携改革 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域のサステナビリティへの積極関与などSDGs・ESGへの取組み ■ 企業へのコロナを踏まえた金融・本業・事業承継支援 ■ 個人のお客さま一人ひとりに寄り添ったコンサルティング ■ グループ総合力による新事業の探索と既存事業の深掘り ■ 当行の経営体質強化による「つなぐ」力の持続的発揮



計数目標 「つなぐKPI」

■ パーパスの実現および当行の利益目標の双方を達成するために必要な具体的計数計画を「つなぐKPI」として設定。

つなぐKPI	項目	目標	22/3期 単年度実績
貸し手と借手 を「つなぐ」	■ サステナブルファイナンス実行額（3年間累計）	5,000億円	1,433億円
	■ 住宅ローン実行額（3年間累計）	4,000億円	1,144億円
	■ 無担保消費者ローン残高（2025年3月末時点）	750億円	573億円
お客さまを「つなぐ」	■ ビジネスマッチング成約件数（3年間累積）	3,000件	873件
企業と人を「つなぐ」	■ 人材紹介成約件数（3年間累積）	200件	20件
お客さまの未来に 資産を「つなぐ」	■ 預かり金融資産残高（2025年3月末連結）	1兆2,500億円	1兆66億円
	■ うち投資信託残高（2025年3月末連結）	4,000億円	3,013億円
次世代へ「つなぐ」	■ 事業承継課題解決件数（3年間累積）	600件	185件
	■ 相続関連業務成約件数（3年間累積）	1,000件	236件

計画最終年度（2025年3月期）における連結計数目標

項目	目標	22/3期 実績	補足説明
■ コア業務純益（投信解約益除き）	450億円	368億円	資金利益+非金利業務利益-経費 ※投信解約益除き
■ 非金利業務利益	250億円	205億円	役務取引等利益+その他業務利益（債券関係損益除く）
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	300億円	264億円	連結損益計算書における当期純利益のうち、親会社株主に帰属する部分の利益
■ グループ会社最終利益	40億円	30億円	親会社株式に帰属する当期純利益-銀行単体当期純利益
■ RORA	0.7%以上	0.6%	親会社株式に帰属する当期純利益/リスクアセット
■ OHR	55%以上	59.6%	経費/（業務粗利益-債券関係損益）
■ ROE	5%以上	4.9%	親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本
■ 総自己資本比率	13.5%以上	12.4%	総自己資本比率/リスクアセット

▶ デジタル戦略のコンセプト

1 地域のデジタル化

- 中小企業などの地域のデジタル化支援
- 地域のデジタルエコシステム構築
(キャッシュレス、データ流通等)

2 お客さま接点のデジタル化

- デジタルを活用した新たな顧客体験
- 全ての取引をデジタルで完結
- 生活に溶け込む金融サービス提供

3 行内業務のデジタル化

- 各種情報・データを可視化し、経営や行員の判断・行動に反映
- デジタルを活用した新たな顧客体験

～「データ利活用の高度化」や組織の変革を進め、3つの領域のデジタル化を推進～



▶ デジタル戦略の実現に向けたロードマップ

2022年 中期経営計画

長期的な方向性

①地域のデジタル化

地域の中小企業のデジタル化支援
地域キャッシュレス化の推進

- 地域のデジタル化の旗振り役
- 地域デジタルエコシステムの構築

②お客さま接点のデジタル化

22/4月 ぐんぎんアプリ開始
23年度 法人ポータル導入
23年度 住宅ローン手続きのデジタル化

- 全ての金融取引をデジタルで完結
- 生活に溶け込む金融サービス
- 店舗をコンサルティングの場に

③行内業務のデジタル化

22年度～ ワークスタイル変革
23年度 店頭タブレット導入
ペーパーレス化の更なる推進

- 時間や場所の制約を受けない
- 完全ペーパーレス化
- 定型業務、単純業務は自動化

データ利活用の高度化

22/4 TSUBASA FinTech共通基盤導入
23年度データ活用基盤構築
デジタル人材育成（組織能力の底上げ）

- データドリブン経営
- パーソナライズ化
- アジャイルな組織への転換

ぐんぎんアプリ

残高照会、振込、振替など

日常的な取引を1つのアプリ内で完結

(22年9月11日時点実績)

ダウンロード：11万3千
アプリ利用者：7万6千人



ぐんぎんアプリ
2022年4月
提供開始

「つなぐ」力の強化（外部連携）

外部連携改革

● 外部の力を活用することで当行グループの「つなぐ」力を強化していく

広域連携

全国の地方銀行との広域的な連携



- ✓ トップ地銀10行による広域連携
- ✓ 地域の持続的成長、金融システムの高度化、トップライン増強・コスト削減等が目的

(単位：億円)

具体的な取組み

- TSUBASA FinTech 共通基盤導入 (22/4~)
- 参加行と開発したアプリ導入 (22/4~)
- 協調融資、顧客相互紹介
→ 累計実行額 約218億円 (22/6末時点)
- TSUBASAアライアンス株式会社
 - ✓ マネロン関連業務 (AMLセンター)
 - ✓ DX、SDGs分野での連携施策
 - ✓ サブシステムの共同化検討等

収益効果 (予想)

下段：当初見込み



地域連携

「地域金融機関との連携」および「地域の産官学金による連携」



群馬・第四北越 アライアンス

目的

隣接した地理的特性を活かした地域貢献および両行の持続的な企業価値向上

主な取組

- ・ 観光・物産振興、地域活性化に向けた連携
- ・ 事業承継やM&A、ビジネスマッチング
- ・ 両行のノウハウや店舗等の相互活用等

りょうもう
地域活性化

partnership

足利銀行との連携協定

目的

営業エリアが重複する両毛地区を中心とした地域産業の活性化やお客さまサービスの向上

主な取組

- ・ 地域の主要産業活性化に向けた協業
- ・ シ・ローンやサステナブルファイナンス連携
- ・ 事業承継、M&A分野での連携等

地域活性化包括連携協定

産学連携協定

県内金融機関との連携

- 群馬県および県内9市3町村
 - ✓ 地域産業活性化
 - ✓ 次世代産業育成等
- 群馬大学、前橋工科大学等
 - ✓ 取引先企業とのマッチング等
- ✓ ソリューションメニュー提供
- ✓ ATMの共同化や事務の共通化等

Fincross PARTNERS

・ 金融のデジタル化を目的とした地銀8行の広域連携

協働でデジタル化を推進

2018年
(株)フィンクロス・デジタル設立

主な取組状況
導入実績

- ・ AIを活用した「金融商品レコメンドシステム」
→ 投資信託の提案において成果
- ・ AIを活用した「デジタル文書検索システム」
- ・ 融資等の「電子契約サービス」の導入
- ・ OLTA社の「クラウドファクタリング」導入

今後の主要テーマ

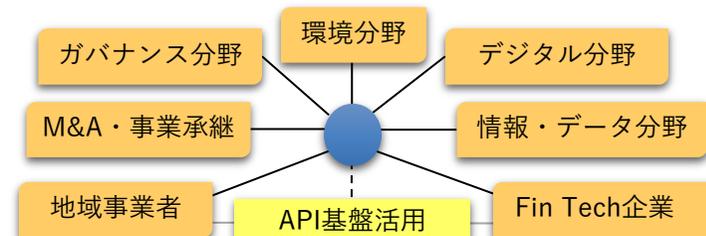
- ・ データ利活用
- ・ デジタルマーケティング
- ・ デジタルサービス開発

参加行のデータ量は大きな強み

✓ 1,230万口座 ✓ 融資先：約90万先

異業種連携

異業種と積極的に連携していくことで、新たな強みの獲得や、強みの補完を図っていく。



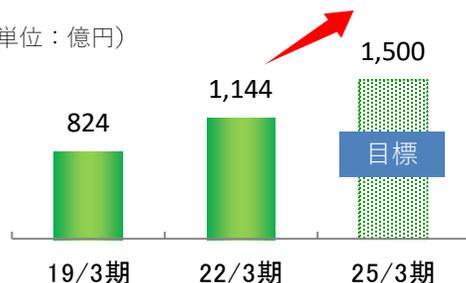
「つなぐ」力の発揮（個人のお客さま）

▶ 個人向け貸出

- お客さまの利便性向上、当行の業務効率化を図るため、ローンの商品性改善やデジタル化を加速。
- 住宅ローンにおいて、WEB上で契約手続きが行える「電子契約サービス」を2021年10月に導入済み（新規契約の9割以上が本契約）。

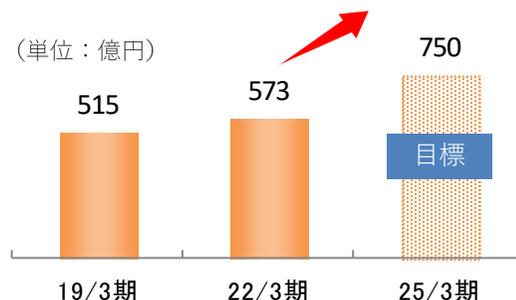
【住宅ローン実行額】

（単位：億円）

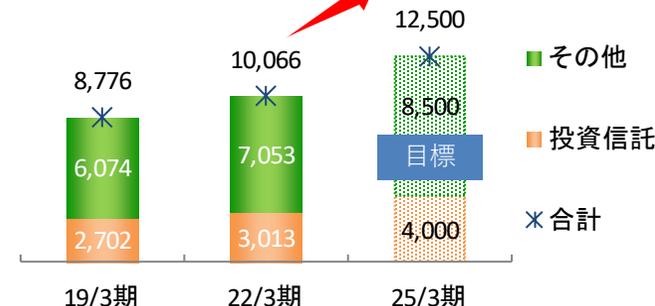


【無担保ローン残高】

（単位：億円）

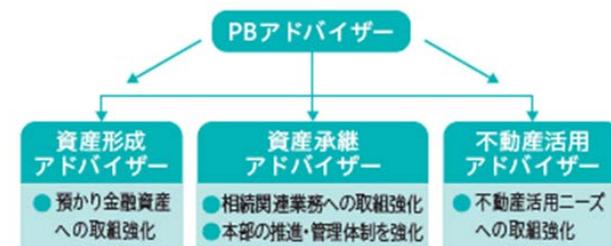


【預かり金融資産残高】



▶ ウェルスマネジメント機能の拡充

- 本部のウェルスマネジメントグループ（右図）と営業店が連携し、多様化・高度化するお客さまの課題解決に向けたコンサルティングを強化。
- PBアドバイザー（プライベートバンキングアドバイザー）は富裕層のニーズに応え、ワンストップで横断的にソリューション提案を実施。

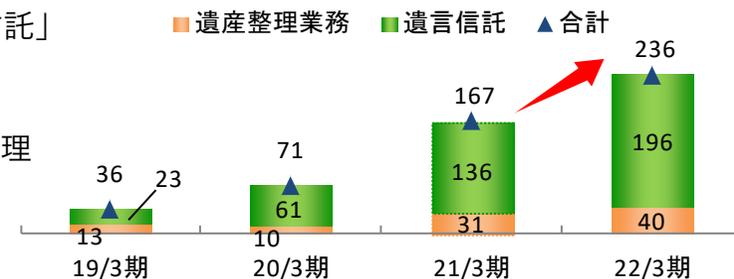


▶ 相続関連業務

- 少子高齢化社会を背景に資産を円滑に次世代へつなぐニーズが高まるなか、「遺言信託」「遺言代用信託」、「遺産整理業務」の各種サービスを提供。
- 本部専担者の増員により、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務への推進・管理体制を強化し、円滑な資産承継をサポート。相続関連業務成約件数を中計期間（3年間）累計で1,000件を目指す。

【相続関連業務成約件数】

（単位：億円）



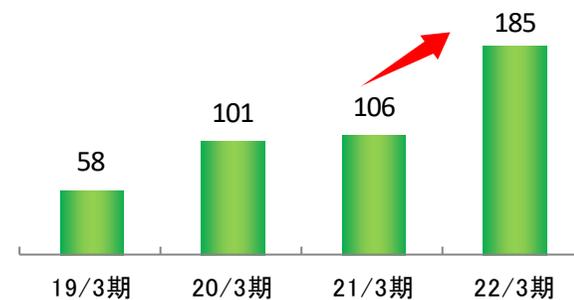
「つなぐ」力の発揮（法人のお客さま）

▶ 事業承継支援

- 技術の伝承、サプライチェーンの維持、雇用の継続等の地域企業の事業承継に係る課題へ対応。
- 営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、適宜、外部提携先とも連携しながら適切な提案・アドバイスを実施。アライアンスも活用。



【事業承継課題解決件数】（単位：件）



▶ 金融支援

- コロナなどへの業績回復支援
⇒ 経営改善計画策定支援、外部機関や外部専門家とも連携。グループ会社とも連携し、再生ファンドや資本金借入金などの手法も活用。
- 事業性評価に基づいた課題解決型の融資提案
⇒ 事業再構築への設備投資、リファイナンス等への取組み。



▶ 本業支援

- ビジネスマッチング
⇒ 販路拡大やビジネスパートナーの発掘などのビジネスニーズに対し、当行のネットワークを活用。
- 人材紹介
⇒ 2022年4月に内閣府が進める「令和3年度先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として採択される。紹介対象人材は、取引先企業のニーズの高い「経営幹部」「管理職」「専門職・技術職」等を中心に取組む。
- 補助金サポート
⇒ 経営革新等支援機関として補助金申請書作成支援、利子補給金申請などの支援に取組む。



ESGへの取組み

■ 群馬銀行グループ全体で、事業活動を通じた社会・環境課題等への取組みを進めています。

温室効果ガス排出量削減目標と実績

- 2030年度までに当行の温室効果ガスを排出量を**ネットゼロ**へ。

当行排出量と削減目標



(単位: t-CO2)



目標	2030年度	2013年度比
日本の目標	2050年	46%削減 カーボンニュートラル
群馬県の目標	2050年度	50%削減 カーボンニュートラル
当行の目標	2024年度 2030年度	50%削減 ネットゼロ
※当行の従来目標	2025年度 2030年度	23%以上削減 26%以上削減

ESG債による資金充当状況と環境改善効果

- 19年11月発行のグリーンボンド及び21年10月発行のサステナビリティボンド（グリーンプロジェクト）の資金を環境改善に資する投融資へ充当。
- CO₂削減量は、年間36,913t-CO₂で、19,633世帯から排出されるCO₂に相当。これは、当行の年間排出量の3年分を上回る水準。
(世帯当たりの年間電気消費量に基づくCO₂排出量（全国）で換算）。

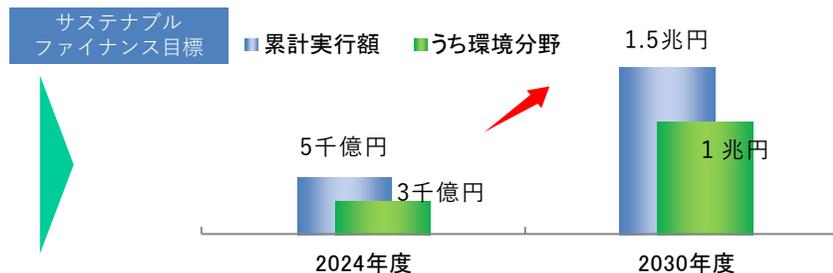
地域発電会社の設立

- 子会社の「ぐんま地域共創パートナーズ」と投資ファンドを通じて、地域の脱炭素の促進を目的とした地域発電会社「**かんとぅYAWARAGI エネルギー（株）**」を共同設立。

サステナブルファイナンスへの取組み

- 持続可能な社会の実現に向け、環境課題や社会課題の解決に資する投融資 → **2030年度までの中長期的なファイナンス目標を設定。**
- 地域の脱炭素化への取組みとして、再生可能エネルギー開発支援に向けた総額500億円のファンド「**GBグリーンファンド**」を2021年10月に設定。
→ 2021年度の累計実行額は**183億円**（21/10~22/3）。

	グリーンボンド		サステナビリティボンド グリーンプロジェクト	
	充当額 (百万円)	CO2削減量 (t-CO2/年)	充当額 (百万円)	CO2削減量 (t-CO2/年)
充当済金額/削減量計	9,950	12,434	4,821	24,479
再生可能エネルギー	9,886	12,368	4,707	24,437
太陽光発電事業	9,441	4,316	4,056	1,034
水力発電事業	444	8,052	300	3,562
バイオマス発電	-	-	350	19,841
エネルギー効率	25	53	27	33
クリーンな輸送	38	12	87	9



ESGへの取り組み

- 地域のリーディング企業として健康課題へ取組む
- スポーツ活動や芸術・文化活動も積極的に支援を実施

ダイバーシティへの取り組み

▶ 役職員のWell-being実現による組織力強化

- 一人ひとりがやりがいを感じながら働ける環境づくり
- 地域のリーディング企業として健康課題に取り組む



～健康経営の推進～ ～女性活躍の推進～ ～子育てサポートの充実～

【女性管理職比率】

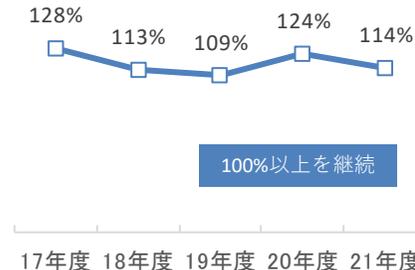


【有給休暇取得率】



【育児休業取得率】

※配偶者出産休暇を含む



地域活性化包括連携協定

- 群馬県および県内9市3町村と締結
包括連携協定締結先等への連携・支援策の提案件数 20件 (22～24年度累計目標)
- 地域活性化プロジェクト ～県内温泉地や観光地に展開～



「みなかみ町の地域活性化に関する包括連携協定」



21年9月の産学官金による連携協定に基づき、水上温泉街の再生や街づくり計画の策定、スキー場、キャンプ場の再生に取り組む。
(取組み先) 水上温泉、草津温泉、四万温泉、万座温泉、よしか温泉

ぐんま次世代産業創出・育成に関する連携協定

- 群馬県など6機関と、「ぐんま次世代産業創出・育成に関する連携協定」を締結。
⇒群馬県における次世代産業の創出・育成、コンソーシアムの運営、ベンチャーエコシステムの形成等。

「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム」



スポーツ活動、芸術・文化活動への支援

- 「群馬銀行グリーンウィングス」(Vリーグ女子2部リーグ)による地域社会活動への支援
- 群馬交響楽団の定期演奏会を協賛など活動支援



ESGへの取組み

- 社内役員は「執行」のために必要な業務機能のスキルをカバー。
- 社外役員は「監督」および「補完」役割を果たすために必要なスキルをカバー。

スキルマトリクス（専門性と経験）

取締役および監査役がその役割・責務を実効的に果たすためのスキルのバランスと多様性を確保。

社内取締役・監査役

氏名	地位	スキル区分							
		コーポレートガバナンス/サステナビリティ	地域経済	営業	市場運用	経営戦略/企画/規制対応/新規事業開発	人事	リスク管理	システム
堀江信之	取締役会長	○	○	○			○	○	
深井彰彦	取締役頭取	○	○	○	○	○		○	○
入澤広之	専務取締役	○		○	○	○			○
後藤明弘	常務取締役	○		○		○	○		
武井勉	常務取締役	○	○	○			○		
内堀剛夫	常務取締役	○		○		○			○
小板橋信也	監査役			○	○				
武藤慶太	監査役			○				○	

社外取締役・監査役

氏名	地位	スキル区分							
		企業経営	金融(理論・行政・規制)	企業財務・会計(実務・理論)	企業法務(実務・理論)	マクロ経済	サステナビリティ	IT・デジタル・フィンテック	地域経済・行政
近藤潤	取締役	○		○					○
西川久仁子	取締役	○					○	○	
大杉和人	取締役		○			○			
田中誠	監査役			○					○
神谷保夫	監査役				○				○
笠原寛	監査役						○		○

～取締役及び監査役～



深井彰彦



堀江信之



入澤広之



後藤明弘



武井勉



内堀剛夫



小板橋信也



武藤慶太



近藤潤



西川久仁子



大杉和人



田中誠



神谷保夫



笠原寛

※上記は、取締役および監査役が有する全ての専門性・経験・知見を表すものではありません。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社群馬銀行 総合企画部(IR担当)

TEL 027-254-7055、7051、7053